

# 平成27年国勢調査就業状態等基本集計結果概要（福岡市）

## 1. 労働力状態

### (1) 男女別・行政区別

#### 福岡市の労働力率は62.2%、完全失業率は5.1%に減少

本市の15歳以上人口<sup>注</sup>の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は703,779人で、前回に比べ12,928人減少（増加率-1.8%）し、労働力率〔15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）に占める労働力人口の割合〕は、62.2%と前回（64.0%）に比べ1.8ポイント下降している。

労働力人口の内訳をみると、「就業者」全体は667,895人と前回に比べ4,069人増加（同0.6%）している。「完全失業者」は35,884人と前回比べ16,997人減少（同-32.1%）しており、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は5.1%と、前回に比べ2.3ポイント下降している。

男女別に労働力人口をみると男性は376,928人で前回に比べ15,435人減少（同-3.9%）、女性は326,851人で前回に比べ2,507人増加（同0.8%）となっており、労働力率では、男性72.8%、女性53.3%と、前回に比べ男性は3.0ポイント下降、女性は0.6ポイント下降している。

非労働力人口は、426,858人で、前回に比べ24,447人増加（同6.1%）しており、内訳の「家事」16,931人減少（同-9.4%）、「通学」9,937人減少（同-10.7%）は減少しているものの、「その他（高齢者など）」が51,315人増加（同39.4%）と大きく増加している。また、女性の家事従事者の女性総数に占める割合は24.6%で、前回（27.9%）より3.3ポイント下回っている。

行政区別に労働力率をみると最も高いのは中央区で67.9%、次いで博多区の67.6%となっており、最も低いのは西区で58.6%、次いで城南区の59.2%となっている。

注）15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）

表1 労働力状態, 男女別15歳以上人口

労働力状態	平成22年			平成27年			総数に占める割合(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	平成22年	平成27年
15歳以上人口※	1,119,118	517,825	601,293	1,130,637	517,931	612,706	100.0	100.0
労働力人口	716,707	392,363	324,344	703,779	376,928	326,851	64.0	62.2
就業者	663,826	360,260	303,566	667,895	355,795	312,100	59.3	59.1
主に仕事	553,058	338,052	215,006	553,190	334,869	218,321	49.4	48.9
家事のほか仕事	77,110	4,688	72,422	82,522	5,378	77,144	6.9	7.3
通学のかたわら仕事	20,667	10,884	9,783	18,303	9,241	9,062	1.8	1.6
休業者	12,991	6,636	6,355	13,880	6,307	7,573	1.2	1.2
完全失業者	52,881	32,103	20,778	35,884	21,133	14,751	4.7	3.2
非労働力人口	402,411	125,462	276,949	426,858	141,003	285,855	36.0	37.8
家事	179,188	11,667	167,521	162,257	11,253	151,004	16.0	14.4
通学	93,045	50,422	42,623	83,108	43,786	39,322	8.3	7.4
その他(高齢者など)	130,178	63,373	66,805	181,493	85,964	95,529	11.6	16.1

※15歳以上人口は労働力状態「不詳」を除く。

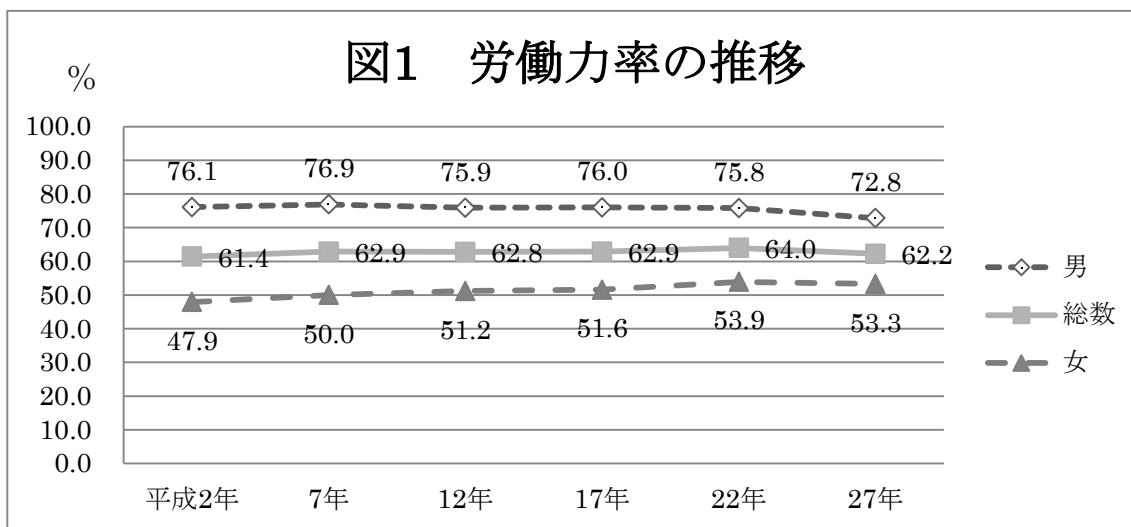


表2 行政区別 労働力率

区 分	労働力率(%)	
	平成22年	平成27年
全 市	64.0	62.2
東 区	62.4	61.3
博 多 区	68.9	67.6
中 央 区	69.5	67.9
南 区	64.1	61.2
城 南 区	61.7	59.2
早 良 区	63.0	60.3
西 区	59.2	58.6

労働力率は、15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

<労働力率の算出方法>

$$\text{労働力率} = \text{労働力人口} \div \text{15歳以上人口} \times 100$$

## (2) 年 齢 別

### 男性の労働力率が3.0ポイント、女性が0.6ポイントの減少

年齢（5歳階級）別に労働力人口をみると、40～44歳が90,122人で最も多く、次いで35～39歳が80,525人、45～49歳が79,495人となっている。

労働力率では、25～29歳が86.6%と最も高く、次いで45～49歳が85.7%となっており、25～59歳のいずれの年齢階級でも80%を超えている。

前回と比べると、25～74歳の年齢階級で労働力率が上昇しており、最も上昇したのは、65～69歳の2.2ポイント、次いで35～39歳の1.8ポイントとなっている。

一方、75歳以上の年齢階級で労働力率が下降している。

男女別に労働力率の増減をみると、男性は下降している年齢階級が多くなっており、上昇している年齢階級も0.1ポイントと微増である。

女性は25歳以上から79歳までの年齢階級で上昇が見られるが、女性全体としては0.6ポイントの減少である。

表3 年齢(5歳階級)別 労働力人口及び労働力率

年齢 (5歳階級)	平成27年						平成22～27年の増減					
	労働力人口(人)			労働力率(%)			労働力人口(人)			労働力率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	703,779	376,928	326,851	62.2	72.8	53.3	-12,928	-15,435	2,507	-1.8	-3.0	-0.6
15～19歳	9,875	4,708	5,167	14.8	14.1	15.4	-1,266	-744	-522	-0.4	-0.5	-0.3
20～24	49,281	22,119	27,162	65.0	60.6	69.1	-8,436	-4,134	-4,302	-0.2	0.1	-0.6
25～29	65,054	30,997	34,057	86.6	91.6	82.6	-12,876	-6,858	-6,018	0.3	-1.2	1.7
30～34	73,641	38,670	34,971	84.2	95.8	74.2	-9,449	-6,434	-3,015	1.1	-1.3	3.3
35～39	80,525	43,922	36,603	83.4	96.7	71.5	-9,042	-7,041	-2,001	1.8	-1.0	4.5
40～44	90,122	48,931	41,191	84.7	96.7	73.9	10,920	4,920	6,000	1.3	-0.8	3.2
45～49	79,495	42,497	36,998	85.7	96.2	76.1	7,273	2,991	4,282	0.5	-1.2	2.1
50～54	70,006	37,825	32,181	84.3	95.6	74.0	3,310	758	2,552	0.4	-1.2	2.1
55～59	62,197	34,882	27,315	80.2	94.0	67.6	-6,190	-4,682	-1,508	1.2	-1.0	3.5
60～64	55,625	32,549	23,076	66.0	81.4	52.1	-4,637	-3,611	-1,026	1.0	-0.5	2.5
65～69	39,913	23,544	16,369	44.4	56.2	34.0	12,269	6,836	5,433	2.2	0.1	3.4
70～74	16,416	9,606	6,810	25.5	34.0	18.9	3,696	1,956	1,740	1.0	0.0	1.6
75～79	7,120	4,140	2,980	14.0	19.8	10.0	870	305	565	-0.6	-1.9	0.4
80～84	3,054	1,782	1,272	7.7	11.8	5.2	323	173	150	-1.3	-2.9	-0.6
85歳以上 (再掲)	1,455	756	699	3.6	7.0	2.4	307	130	177	-0.5	-1.9	-0.1
15～64歳	635,821	337,100	298,721	75.2	84.1	67.1	-30,393	-24,835	-5,558	1.2	-0.1	2.5
65歳以上	67,958	39,828	28,130	23.9	34.0	16.8	17,465	9,400	8,065	0.8	-0.6	1.4

図2-1 年齢(5歳階級)別労働力率(男)

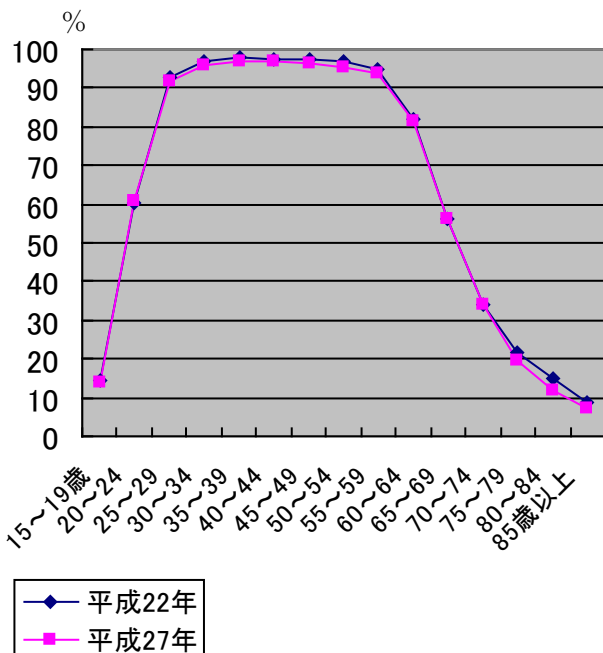
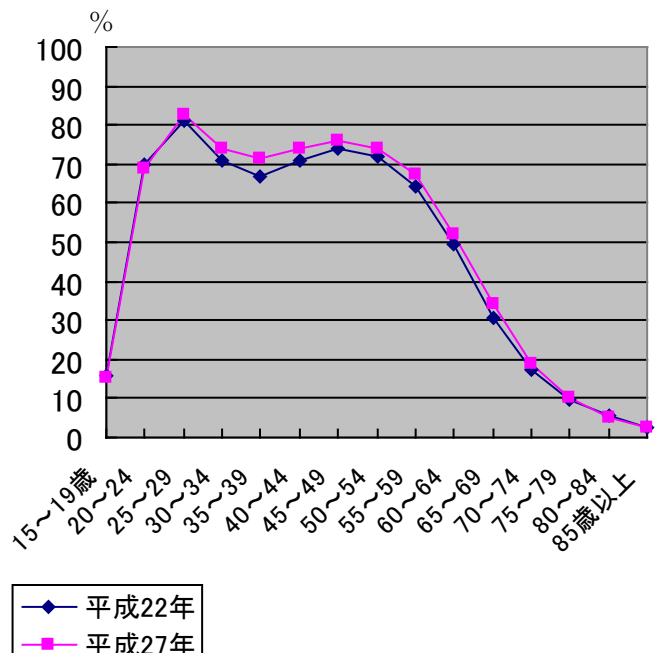


図2-2 年齢(5歳階級)別労働力率(女)



## 2. 産業別就業者数

「卸売・小売業」に従事する者の割合が119,138人となり、全体の2割を切った

15歳以上就業者を産業大分類別に見ると、「卸売・小売業」が119,138人(構成比17.8%)で最も多く、次いで「医療, 福祉」が81,773人(同12.2%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が49,700人(同7.4%)の順となっている。

男女別に見ると、男女ともに「卸売, 小売業」の就業者が多く、次いで男性は「建設業」、  
「製造業」、女性は「医療, 福祉」、「宿泊業, 飲食サービス業」と続いている。また、第  
1～3次産業別で見ると、第3次産業の構成比が84.3%と圧倒的に大きな割合を占めて  
います。以下、第2次産業が15.0%、第1次産業が0.7%となっています。

表4 産業(大分類)別就業者数・構成比

産業(大分類)	総数		男		女	
	人	構成比	人	構成比	人	構成比
総数	667,895	100.0	355,795	100.0	312,100	100.0
A 農業, 林業	3,625	0.5	2,263	0.6	1,362	0.4
うち農業	3,526	0.5	2,190	0.6	1,336	0.4
B 漁業	517	0.1	431	0.1	86	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	72	0.0	55	0.0	17	0.0
D 建設業	46,350	6.9	37,769	10.6	8,581	2.7
E 製造業	46,093	6.9	30,104	8.5	15,989	5.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,553	0.7	3,812	1.1	741	0.2
G 情報通信業	29,619	4.4	20,794	5.8	8,825	2.8
H 運輸業, 郵便業	35,929	5.4	28,734	8.1	7,195	2.3
I 卸売業, 小売業	119,138	17.8	58,477	16.4	60,661	19.4
J 金融業, 保険業	22,363	3.3	10,089	2.8	12,274	3.9
K 不動産業, 物品賃貸業	22,210	3.3	12,806	3.6	9,404	3.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	29,072	4.4	18,486	5.2	10,586	3.4
M 宿泊業, 飲食サービス業	44,407	6.6	18,509	5.2	25,898	8.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	24,783	3.7	9,877	2.8	14,906	4.8
O 教育, 学習支援業	34,781	5.2	14,987	4.2	19,794	6.3
P 医療, 福祉	81,773	12.2	21,468	6.0	60,305	19.3
Q 複合サービス事業	3,274	0.5	2,010	0.6	1,264	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	49,700	7.4	25,602	7.2	24,098	7.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	17,733	2.7	11,819	3.3	5,914	1.9
T 分類不能の産業 (再掲)	51,903	7.8	27,703	7.8	24,200	7.8
第1次産業(A～B)1)	4,142	0.7	2,694	0.8	1,448	0.5
第2次産業(C～E)1)	92,515	15.0	67,928	20.7	24,587	8.5
第3次産業(F～S)1)	519,335	84.3	257,470	78.5	261,865	91.0

1) 分母から「分類不能」の産業を除いて算出。

図3-1 産業(大分類)別就業者の構成比(男)

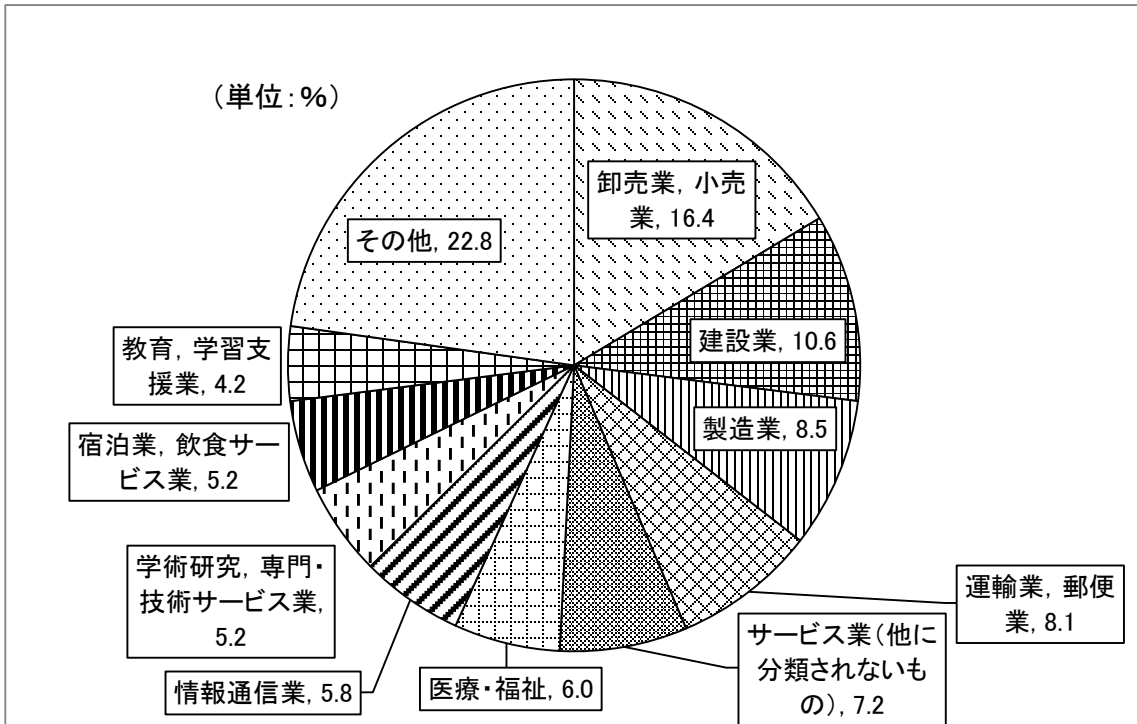
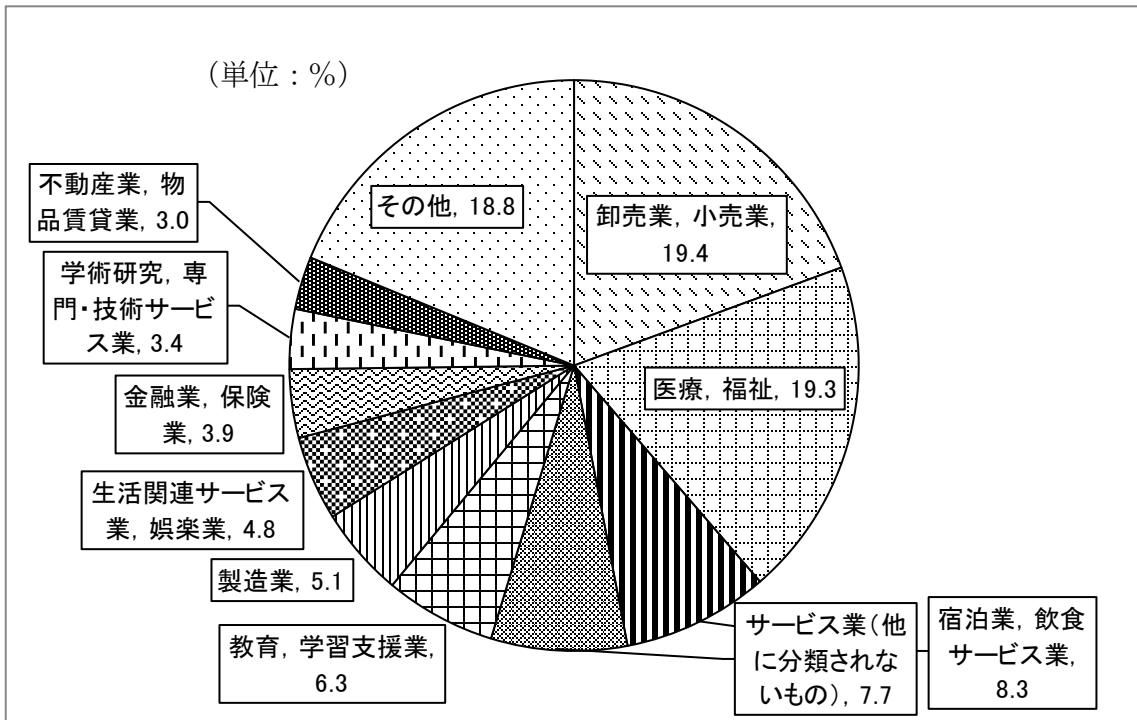


図3-2 産業(大分類)別就業者の構成比(女)



### 3 夫婦の就業状況

#### 前回に引き続き「夫・妻とも就業」が増加、「夫が就業・妻が非就業」が減少の傾向

夫婦のいる一般世帯の就業状況を見ると、「夫・妻とも就業」が132,106世帯(構成比43.2%)で最も多くなっており、次いで「夫が就業、妻が非就業」が87,951世帯(同28.8%)、「夫・妻とも非就業」が53,222世帯(同17.4%)、「夫が非就業、妻が就業」が10,806世帯(同3.5%)と続いている。

前回(平成22年)に引き続き「夫・妻とも就業」が増加、「夫が就業、妻が非就業」が減少の傾向は続いている。

また、今回の結果では子供ありの夫婦の「夫・妻ともに就業」が7,084世帯と大きく増加しており、共働きの夫婦が増加する傾向にある。

一方子供ありの夫婦の「夫が就業・妻が非就業」が10,056世帯減少しており、これは前回調査時の7,049世帯よりも大きな減少幅となっている。

表5 子供の有無・年齢、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数

子供の有無・年齢	総数		夫・妻とも就業		夫が就業、妻が非就業		夫が非就業、妻が就業		夫・妻とも非就業	
	平成22年	27年	22年	27年	22年	27年	22年	27年	22年	27年
<b>実数(世帯)</b>										
夫婦のいる一般世帯	292,180	305,695	120,717	132,106	97,939	87,951	10,260	10,806	45,601	53,222
世帯数										
子供なし	113,241	123,678	39,262	43,567	28,515	28,583	5,021	6,025	30,771	37,403
子供あり	178,939	182,017	81,455	88,539	69,424	59,368	5,239	4,781	14,830	15,819
最年少の子供が6歳未満	54,753	57,663	20,122	25,009	31,033	25,609	522	425	896	599
6～17歳	57,200	59,663	33,348	36,748	20,123	17,065	1,119	803	667	468
18歳以上	66,986	64,691	27,985	26,782	18,268	16,694	3,598	3,553	13,267	14,752
<b>構成比(%)</b>										
世帯数	100.0	100.0	41.3	43.2	33.5	28.8	3.5	3.5	15.6	17.4
子供なし	100.0	100.0	34.7	35.2	25.2	23.1	4.4	4.9	27.2	30.2
子供あり	100.0	100.0	45.5	48.6	38.8	32.6	2.9	2.6	8.3	8.7
最年少の子供が6歳未満	100.0	100.0	36.8	43.4	56.7	44.4	1.0	0.7	1.6	1.0
6～17歳	100.0	100.0	58.3	61.6	35.2	28.6	2.0	1.3	1.2	0.8
18歳以上	100.0	100.0	41.8	41.4	27.3	25.8	5.4	5.5	19.8	22.8

#### 平成22年～27年の増減

	総数		夫・妻とも就業		夫が就業、妻が非就業		夫が非就業、妻が就業		夫・妻とも非就業	
	数(世帯)	率(%)	数(世帯)	率(%)	数(世帯)	率(%)	数(世帯)	率(%)	数(世帯)	率(%)
夫婦のいる一般世帯	13,515	4.6	11,389	9.4	-9,988	-10.2	546	5.3	7,621	16.7
世帯数										
子供なし	10,437	9.2	4,305	11.0	68	0.2	1,004	20.0	6,632	21.6
子供あり	3,078	1.7	7,084	8.7	-10,056	-14.5	-458	-8.7	989	6.7
最年少の子供が6歳未満	2,910	5.3	4,887	24.3	-5,424	-17.5	-97	-18.6	-297	-33.1
6～17歳	2,463	4.3	3,400	10.2	-3,058	-15.2	-316	-28.2	-199	-29.8
18歳以上	-2,295	-3.4	-1,203	-4.3	-1,574	-8.6	-45	-1.3	1,485	11.2

注)総数には、労働力状態「不詳」を含む。

#### 4 従業上の地位

雇用者のうち、男性は「正規の職員・従業員」が多く約8割、女性は「パート・アルバイト・その他」が多く約5割

15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者（役員を含む）」が15歳以上就業者の84.2%、「自営業主」が7.7%、「家族従業者」が2.0%となっている。

表6 従業上の地位, 男女別15歳以上就業者数

従業上の地位	実 数 (人)			割 合 (%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	667,895	355,795	312,100	100.0	100.0	100.0
雇用者(役員を含む)	562,416	292,635	269,781	84.2	82.2	86.4
雇用者	529,191	268,096	261,095	79.2	75.4	83.7
役員	33,225	24,539	8,686	5.0	6.9	2.8
自営業主	51,124	37,513	13,611	7.7	10.5	4.4
雇人のある業主	13,212	10,626	2,586	2.0	3.0	0.8
雇人のない業主(家庭内職者を含む)	37,912	26,887	11,025	5.7	7.6	3.5
家族従業者	13,160	2,427	10,733	2.0	0.7	3.4

注)総数には、従業上の地位「不詳」を含む。

雇用者の内訳をみると「正規の職員・従業員」が雇用者の63.5%、「労働者派遣事務所の派遣社員」が3.9%、「パート・アルバイト・その他」が32.6%となっている。

男女別に見ると、男性は「正規の職員・従業員」が男性雇用者の80.6%と最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」が女性雇用者の48.6%と最も高くなっている。

表7 従業上の地位, 男女別15歳以上雇用者数

従業上の地位	実 数 (人)			割 合 (%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女
雇用者	529,191	268,096	261,095	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	336,246	216,211	120,035	63.5	80.6	46.0
労働者派遣事業所の派遣社員	20,401	6,311	14,090	3.9	2.4	5.4
パート・アルバイト・その他	172,544	45,574	126,970	32.6	17.0	48.6

## 5 職業別就業者数

15歳以上就業者を職業大分類別に見ると、「事務従事者」が148,153人(構成比22.2%)で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が120,358人(同18.0%)、「販売従事者」が112,300人(同16.8%)の順となっている。

男女別に見ると、男性は「販売従事者」の就業者が多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」,「事務従事者」となっており、女性は「事務従事者」の就業者が多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」,「サービス職業従事者」となっている。

表8 職業(大分類)別就業者数・構成比

職業(大分類)	総数		男		女	
	人	構成比	人	構成比	人	構成比
総数	667,895	100	355,795	100	312,100	100
A 管理的職業従事者	17,525	2.6	14,088	4.0	3,437	1.1
B 専門的・技術的職業従事者	120,358	18.0	61,707	17.3	58,651	18.8
C 事務従事者	148,153	22.2	51,908	14.6	96,245	30.8
D 販売従事者	112,300	16.8	69,695	19.6	42,605	13.7
E サービス職業従事者	81,261	12.2	29,383	8.3	51,878	16.6
F 保安職業従事者	9,214	1.4	8,574	2.4	640	0.2
G 農林漁業従事者	4,016	0.6	2,727	0.8	1,289	0.4
H 生産工程従事者	42,524	6.4	28,128	7.9	14,396	4.6
I 輸送・機械運転従事者	19,651	2.9	18,945	5.3	706	0.2
J 建設・採掘従事者	24,817	3.7	24,101	6.8	716	0.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	38,139	5.7	19,404	5.5	18,735	6.0
L 分類不能の職業	49,937	7.5	27,135	7.6	22,802	7.3